

(4) 将来負担比率	—
-------------------	---

平成28年度末において、一般会計が将来負担すべき実質的な負債額は、標準財政規模の-6.9%となっており、早期健全化基準（350%）を下回っています。

この比率が高い場合は、財政規模に比べ、将来の負担が大きいのということであり、将来、財政を圧迫する可能性が高いということになります。

(算式)

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$$

平成28年度は、地方債残高、加入する組合の地方債償還に係る負担見込額が増加し、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業会計等への負担見込額、退職手当の支給予定額が減少しました。総合すると将来負担額は4,949,302千円から5,274,414千円に増加しました。

充当可能な基金残高は115,542千円減少しましたが、交付税算入見込額は245,827千円増加し、将来負担比率は算出されませんでした。

(単位：千円)

区分		28年度	27年度	差引	平成28年度決算の算定内容
A 将来 負担 額	①地方債残高	4,252,273	3,842,980	409,293	
	一般会計	4,252,273	3,842,980	409,293	
	②債務負担行為に基づく支出予定額	14,052	16,753	▲ 2,701	利子補給に係るもの14,052
	③公営企業会計等への負担見込額	615,229	660,097	▲ 44,868	観光163,195、簡水93,168、下水358,866
	④加入する組合の地方債償還に係る負担見込額	37,680	30,232	7,448	
	利根沼田広域市町村圏振興整備組合	37,680	30,232	7,448	
	⑤退職手当の支給予定額	355,180	399,240	▲ 44,060	職員90名、特別職3名
	⑥公社等の負債等に係る負担見込額	0	0	0	
計（①～⑥の計）		5,274,414	4,949,302	325,112	
B	充当可能基金	1,497,144	1,612,686	▲ 115,542	財政調整基金873,403、地域づくり基金150,360他
C	充当可能特定財源	0	0	0	
D	交付税算入見込額	3,944,345	3,698,518	245,827	交付税の算定上、基準財政需要額に算入される見込みの元利償還金等
分子	A - (B + C + D)	▲ 167,075	▲ 361,902	194,827	

E	標準財政規模	2,710,293	2,718,086	7,793
F	交付税に算入された元利償還金等	297,954	284,845	▲ 13,109
分母	E - F	2,412,339	2,433,241	20,902

将来負担比率（分子／分母）（%）	-6.93%	-14.87%	932%
------------------	--------	---------	------

平成28年度決算に基づく将来負担比率
▲6.9%



早期健全化基準
350.00%